

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 大和工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5444 URL http://www.yamatokogyo.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 幹生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 米澤 和己 (TEL) 079-273-1061
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	107,706	△1.0	8,531	△1.8	39,622	126.3	27,823	470.8
2021年3月期第3四半期	108,756	△22.3	8,690	△8.7	17,507	△9.9	4,874	△61.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 42,326百万円(-%) 2021年3月期第3四半期 △7,185百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	429.34	-
2021年3月期第3四半期	73.43	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	390,743	352,467	84.3
2021年3月期	359,788	325,797	84.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 329,315百万円 2021年3月期 302,046百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	40.00	-	40.00	80.00
2022年3月期	-	60.00	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	-	-	100.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	10.3	13,500	34.8	56,000	159.6	38,500	672.4	604.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	67,670,000株	2021年3月期	67,670,000株
2022年3月期3Q	3,983,166株	2021年3月期	1,987,442株
2022年3月期3Q	64,805,621株	2021年3月期3Q	66,379,456株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、新型コロナウイルス感染症抑制策や経済対策等により景気回復のペースが国・地域ごとに異なるものの、経済活動の正常化に向かう動きが見られる状況で推移いたしました。

原材料に関しましては、海外を中心とした鉄源需給の逼迫から、鉄スクラップ価格及び鉄鉱石価格とも騰勢を強めました。その後、鉄スクラップにつきましては、各国・地域での感染症の状況に伴う建設活動の動向等を反映し、価格調整局面が繰り返されつつも総じて高値圏での推移が継続しております。また、鉄鉱石につきましては、中国での粗鋼減産等を受け、夏場以降に一時急落したものの、再び反発し上昇基調に転じるなど値動きが大きくなっております。加えて、足元では合金鉄価格や燃料価格も上昇基調となるなどコスト上昇圧力が強まっております。

また、当社グループの主要製品であるH形鋼等の土木・建築用鋼材の需要に関しましては、感染症再拡大の状況等により、国・地域ごとに回復度合いが異なっておりますが、中国における鉄鋼製品輸出に対する増値税還付の撤廃や粗鋼減産等を受け需給が引き締まっていることや、鉄スクラップ価格が高値圏でとどまっていること等を背景に、製品価格は概ね強含みで推移しております。

日本におきましては、形鋼製品の市中の荷動きは盛り上がり欠ける状況が継続しておりますが、高炉メーカーが鋼板等の製品に注力しているなか、積極的に新規顧客の開拓に取り組んだ結果、受注は堅調に推移し販売数量は前年同期比で増加いたしました。営業利益につきましては、鉄スクラップ価格の高止まりに加え、合金鉄価格や燃料価格等の上昇基調が収益を圧迫したことから、前年同期比で減益となっております。しかしながら、原料高の影響を最小化すべく、技術力によるコスト低減に努めるとともに販売価格の押上げを図ってきたことにより、収益性は徐々に上向いてきております。

連結子会社を有するタイ、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン、サウジアラビア、ベトナム、韓国におきましては、いずれも2021年1月～9月の業績が当第3四半期連結累計期間に反映されます。

タイのサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド（以下、SYS）におきましては、タイ国内は大規模公共投資等が形鋼需要の牽引役となっておりますが、感染症再拡大による経済活動及び建設活動停滞の影響を受けております。輸出市場におきましては、全体的には感染症再拡大による形鋼需要のスローダウンが見られるものの、中国における輸出増値税還付の撤廃や粗鋼減産等により同国メーカーの輸出圧力が低下していることに加え、韓国メーカーの東南アジア市場への輸出が減少したことを受け、需給バランスの改善が見られております。販売数量につきましては、輸出市場におけるシェア上昇への取り組み等により、前年同期比で増加しております。営業利益につきましては、鉄スクラップ高が続いているものの、輸出市場での販売数量の増加及び形鋼価格の上昇が貢献し前年同期比で増益となっております。

米国の持分法適用関連会社におきましては、力強い非住宅建設需要に牽引され形鋼需要が回復するなか、積極的な受注活動により需要を捕捉したことから、販売数量は前年同期比で増加いたしました。加えて、鉄スクラップ価格の上昇を上回る形鋼価格の値上げが実現し、鋼材マージンの改善基調が継続しております。業績につきましては、販売数量の増加及び鋼材マージンの拡大により、前年同期比で大幅な増益となっております。

バーレーンの持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c)（以下、SULB）におきましては、世界的な鉄鋼需給の引き締めを受け、GCC域外からの輸入材の圧力が低下していることから、市場環境にはやや改善が見られる状況となっております。一方で、原材料高を背景とした形鋼価格の押上げが市場に浸透してきたものの、GCC域内での建設活動の本格的な回復には時間を要する状況のなか、夏場に鉄鉱石価格が下落に転じたこともあり、顧客は形鋼価格の値下がりを見せる動きを見せております。その様ななか、SULBにおきましては、GCC域内での採算重視の受注活動と生産量確保のための輸出とのバランスをとることにより、業績につきましては前年同期比で改善しております。

ベトナムの持分法適用関連会社ポスコ・ヤマト・ビナ・スチールジョイントストックカンパニー（以下、PY VINA）におきましては、形鋼需要は経済回復に伴う改善と感染症再拡大による悪化により一進一退の状況が継続しております。一方で、原材料高のなか、操業改善等によるコスト削減の取り組みを強化するとともに、世界的な鋼材市況の上昇や同国への輸入材の圧力低下を受け、販売価格の押し上げに注力した結果、業績は底堅く推移しております。なお、ベトナムにおいては、PY VINAの働きかけにより、マレーシアからの輸入H形鋼に対するアンチダンピング調査が2020年8月に開始されておりましたが、2021年8月に関税率10.64%（5年間）の措置が発効されており、輸入H形鋼に対する貿易障壁としてベトナム国内のH形鋼市場安定化に寄与することと期待しております。

韓国の持分法適用関連会社ワイケー・スチールコーポレーション（以下、YKS）におきましては、住宅建設等の増加を背景に、鉄筋需給バランスが改善を見せていることから販売単価が上昇し、業績は堅調に推移しております。なお、2021年8月2日公表の「2022年3月期 第1四半期決算短信」にてお知らせしておりますとおり、現地パートナーである大韓製鋼社とYKSとの製販両面での連携強化を通じたYKSの更なる収益性向上を図るため、大韓製鋼社のYKSへの出資比率を51%から70%とし、当社グループの出資比率を49%から30%へと変更しております。これに伴い、2022年3月期の第3四半期以降は、YKSの業績の30%が当社の持分法投資損益に反映されることとなります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比1,050百万円減の107,706百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期比159百万円減の8,531百万円、経常利益は前年同期比22,115百万円増の39,622百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期比22,949百万円増の27,823百万円となりました。

なお、ベトナムのPY VINAにつきましては、2020年3月末に持分法適用関連会社となったことから、前第3四半期連結累計期間の連結業績には同社の4～9月の業績が反映されております。また、韓国のYKSにつきましては、2020年9月に、ヤマト・コリア・ホールディングスカンパニーリミテッド（以下、YKH）が営む棒鋼事業を会社分割により新設されたYKSに承継し、YKS株式の51%を大韓製鋼社へ譲渡したことにより持分法適用関連会社となったことから、前第3四半期連結累計期間の連結業績にはYKHの棒鋼事業の1～8月の業績が連結子会社として反映され、9月の業績が持分法投資損益として反映されております。（前第3四半期連結累計期間には「鉄鋼事業（韓国）」の売上高33,524百万円、営業利益2,508百万円が含まれております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。）

当第3四半期連結累計期間における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

（海外各社の当第3四半期累計期間は2021年1月～9月）

109.13円/米ドル、3.45円/パーツ、10.36ウォン/円

また、前第3四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは次のとおりです。

（海外各社の前第3四半期累計期間は2020年1月～9月）

107.26円/米ドル、3.39円/パーツ、11.20ウォン/円

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ30,955百万円増加の390,743百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4,285百万円増加の38,276百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支払による減少、自己株式の取得による減少の他、為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ26,670百万円増加の352,467百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第3四半期会計期間末は2021年9月末)

111.95円/米ドル、3.30円/パーツ、10.58ウォン/円

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度末は2020年12月末)

103.52円/米ドル、3.44円/パーツ、10.51ウォン/円

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前四半期純利益及び米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は4,865百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の払戻による収入により、投資活動による資金は71,343百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に自己株式の取得及び配当金の支払による支出により、財務活動による資金は15,537百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額2,145百万円を加味し、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ62,817百万円増加の81,980百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症につきましては、ワクチン普及等の対策は進展しているものの、変異型ウイルスの出現や拡大等、収束にはまだ時間を要する状況となっております。その為、当社グループにおきましては、引き続き、感染者の発生や拡大防止に努め、社員ならびに関係者の皆様の安全を最優先事項として取り組んでまいります。

今後の見通しにつきましては、主に海外市場において大幅な価格上昇が続いていた熟延コイル及び加工製品に価格の軟化が見られているものの、当社グループの主要製品であるH形鋼等の土木・建築用鋼材の価格は、比較的堅調な推移が見込まれております。また、需要面では、人手不足やサプライチェーンの停滞等により、一時的に建設工事の遅れが見受けられる国・地域もありますが、概ね前回予想並みの経営環境が継続する見通しとなっております。

以上より、売上高を150,000百万円（前回予想を据え置き）、営業利益を13,500百万円（前回予想比1,000百万円増）、経常利益を56,000百万円（前回予想比1,000百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益を38,500百万円（前回予想比500百万円増）といたします。

なお、現時点での各国・地域の事業状況の前提は以下のとおりであります。

日本

形鋼需要の動向につきましては前回予想時点から大きな変化は無く、受注は堅調に推移しております。鉄スクラップ市況が依然として高止まりしているなか、合金鉄や燃料コストの上昇基調が続いておりますが、コスト低減や販売価格押上げの市況への浸透を図ることにより収益性の回復に努めてまいります。業績につきましては、主に第3四半期の実績が予想よりも堅調に推移したことから、通期では前回予想比で増収増益を見込んでおります。

タイ

タイ国内での洪水の影響や建設現場の人手不足等により、建設活動の鈍化が見られることから、販売数量は前回予想比で減少する見込みとなっております。一方で、輸出市場での中国・韓国メーカーとの競争環境の緩和を受け、販売価格が前回予想を上回って推移する見込みであることから、業績につきましては、前回予想比で若干の減収ながらも増益を見込んでおります。

米国

建設現場の人手不足やサプライチェーンの停滞等により、一時的に建設工事の遅れが見受けられる案件もありますが、好調な非住宅建設需要に支えられ、形鋼需要が高まった状況が継続しております。また、販売価格の値上がりも進んでいることから、業績につきましては、前回予想時点から大きな変化は無く、前年比で大幅な増益を見込んでおります。

中東

GCC域内での建設活動の本格的な回復には時間を要する状況に大きな変化はなく、また、鉄鉱石や鉄スクラップ等の原材料市況が不安定な動きを見せてはいるものの、GCC形鋼市場での採算重視の営業活動と生産量確保のための製品輸出や中間材の販売等のバランスをとることにより、業績は前回予想を上回る見通しとなっております。なお、SULBにおきましては、9月末に完成した自社港湾施設の活用による物流コスト削減等に努め、輸出市場における競争力強化を図っております。

当期は、コスト低減への取り組みや新規輸出先の開拓等に加え、世界的な鉄鋼需給の引き締まりに伴うGCC域外からの輸入材の圧力低下や鉄スクラップ高を背景とした鉄鋼製品・半製品の価格上昇などの市場環境の改善もあり、当社中東事業の業績は黒字を確保する見通しとなっております。

ベトナム

感染症拡大により停滞した建設活動は、行動制限の緩和傾向を受け徐々に再開の動きが見られますが、本格的な回復には至っていない状況となっております。一方で、形鋼価格に落ち込みが見られなかったことから、業績は前回予想並みを見込んでおります。

韓国

鉄筋需要の動向につきましては、前回予想時点から大きな変化は無く、実需は底堅く推移しております。前回予想時よりも鉄スクラップ高等のコスト上昇要因はありますが、販売価格も強含みを維持していることから、業績は概ね前回予想並みと底堅く推移するものと見込んでおります。

なお、海外子会社、関連会社の収益及び費用を換算する際の為替レート（2021年1月～12月）につきましては、下記を前提に計算しております。

期中平均レート、 110.39円/米ドル、3.44円/パーツ、10.37ウォン/円

また、各社の資産負債を換算する際の会計年度末の為替レートにつきましては下記を前提に計算しております。

(海外各社は2021年12月末) 期末レート、 115.02円/米ドル、3.43円/パーツ、10.31ウォン/円

(国内各社は2022年3月末) 期末レート、 113.00円/米ドル、3.40円/パーツ、10.50ウォン/円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,572	92,466
受取手形及び売掛金	17,616	28,703
有価証券	—	19
商品及び製品	10,627	15,446
仕掛品	492	536
原材料及び貯蔵品	16,931	20,678
その他	2,775	2,292
貸倒引当金	△15	△24
流動資産合計	150,000	160,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,502	11,127
機械装置及び運搬具（純額）	28,864	26,204
土地	17,630	17,451
建設仮勘定	1,609	1,632
その他（純額）	2,534	2,226
有形固定資産合計	62,142	58,643
無形固定資産		
のれん	912	835
その他	574	759
無形固定資産合計	1,486	1,595
投資その他の資産		
投資有価証券	45,660	51,744
出資金	54,489	69,999
関係会社長期貸付金	20,886	21,688
長期預金	21,253	23,018
退職給付に係る資産	995	993
その他	3,144	3,211
貸倒引当金	△272	△272
投資その他の資産合計	146,158	170,383
固定資産合計	209,787	230,622
資産合計	359,788	390,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,528	10,465
未払法人税等	570	1,733
賞与引当金	552	897
その他	7,180	6,768
流動負債合計	15,831	19,864
固定負債		
繰延税金負債	12,011	12,601
退職給付に係る負債	2,068	1,907
その他	4,080	3,902
固定負債合計	18,159	18,411
負債合計	33,990	38,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	—	9
利益剰余金	295,740	317,077
自己株式	△2,966	△9,807
株主資本合計	300,770	315,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,566	3,455
為替換算調整勘定	△2,213	10,665
退職給付に係る調整累計額	△77	△82
その他の包括利益累計額合計	1,275	14,039
非支配株主持分	23,750	23,152
純資産合計	325,797	352,467
負債純資産合計	359,788	390,743

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	108,756	107,706
売上原価	90,334	89,557
売上総利益	18,421	18,149
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,121	4,148
給料及び手当	1,704	1,338
賞与引当金繰入額	194	334
退職給付費用	144	30
役員退職慰労引当金繰入額	9	—
その他	3,555	3,765
販売費及び一般管理費合計	9,730	9,617
営業利益	8,690	8,531
営業外収益		
受取利息	1,222	320
受取配当金	297	316
持分法による投資利益	7,647	28,801
為替差益	—	1,276
その他	567	572
営業外収益合計	9,734	31,288
営業外費用		
支払利息	46	62
投資事業組合運用損	—	29
為替差損	823	—
デリバティブ評価損	19	54
その他	29	50
営業外費用合計	918	197
経常利益	17,507	39,622
特別利益		
固定資産売却益	2	1
持分変動利益	—	2
関係会社株式売却益	—	2
その他	—	0
特別利益合計	2	6
特別損失		
関係会社株式売却損	7,381	—
固定資産除却損	146	24
その他	8	6
特別損失合計	7,535	31
税金等調整前四半期純利益	9,974	39,597
法人税、住民税及び事業税	4,863	8,875
法人税等調整額	△945	391
法人税等合計	3,917	9,267
四半期純利益	6,056	30,330
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,182	2,506
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,874	27,823

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	6,056	30,330
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121	△111
為替換算調整勘定	△10,330	4,841
退職給付に係る調整額	23	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,057	7,269
その他の包括利益合計	△13,242	11,995
四半期包括利益	△7,185	42,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,340	40,587
非支配株主に係る四半期包括利益	△844	1,739

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,974	39,597
減価償却費	5,089	4,235
受取利息及び受取配当金	△1,519	△637
支払利息	46	62
持分法による投資損益(△は益)	△7,647	△28,801
売上債権の増減額(△は増加)	△287	△11,362
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,835	△9,577
仕入債務の増減額(△は減少)	1,963	3,059
関係会社株式売却損益(△は益)	7,381	△2
その他	△711	△424
小計	16,123	△3,849
利息及び配当金の受取額	13,408	14,483
利息の支払額	△5	△0
法人税等の支払額	△4,993	△5,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,532	4,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,685	△5,515
定期預金の払戻による収入	3,424	81,405
有形固定資産の取得による支出	△4,015	△2,630
関係会社株式の取得による支出	△618	—
関係会社株式の売却による収入	—	1,336
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△54	△2,141
関係会社貸付けによる支出	△3,106	—
その他	25	△1,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,030	71,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,580	△6,881
配当金の支払額	△5,721	△6,136
非支配株主への配当金の支払額	△1,219	△2,337
その他	△166	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,687	△15,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,155	2,145
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,341	62,817
現金及び現金同等物の期首残高	26,487	19,163
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	670	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,816	81,980

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2021年4月30日開催の取締役会決議に基づき、市場買付けの方法により自己株式1,000,000株(3,634百万円)の取得を行いました。また、2021年10月29日開催の取締役会決議に基づき、公開買付けの方法により自己株式1,008,902株(3,246百万円)の取得を行いました。これら取得等の結果、当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が9,807百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(持分法適用関連会社における韓国公正取引委員会からの審査報告書受領について)

韓国公正取引委員会が、韓国調達庁が発注した鉄筋年間単価契約の入札において、同国の独占規制及び公正取引に関する法律に違反する行為があったとして、韓国の鉄鋼会社に対して審査報告書(以下、報告書)を送付し、当社の持分法適用関連会社であるワイケー・スチールコーポレーション(以下、YKS)においても報告書を受領いたしました。

これについて、YKSでは報告書の内容を精査・確認し、意見提出の期限内に、韓国公正取引委員会にYKSの意見書を提出する予定であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国) (注)4	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	29,503	33,524	38,260	6,038	107,327	1,428	108,756	—	108,756
(2)セグメント間 の内部売上高又 は振替高	347	—	—	—	347	—	347	△347	—
計	29,851	33,524	38,260	6,038	107,675	1,428	109,104	△347	108,756
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	2,749	2,508	4,434	671	10,364	△31	10,332	△1,641	8,690

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,641百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「鉄鋼事業(韓国)」につきましては、ワイケー・スチールコーポレーション(以下、YKS)の株式を大韓製鋼社に譲渡したことに伴い、2020年1月～8月までのヤマト・コリア・ホールディングスカンパニーリミテッドの業績が反映されております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への 売上高	40,868	59,094	5,390	105,354	2,352	107,706	—	107,706
(2)セグメント間 の内部売上高又 は振替高	371	—	—	371	—	371	△371	—
計	41,240	59,094	5,390	105,725	2,352	108,078	△371	107,706
セグメント利益	1,418	8,270	530	10,220	122	10,342	△1,811	8,531

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カウンターウエイトの製造・販売、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,811百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「鉄鋼事業(韓国)」につきましては、2020年9月にYKSの株式を大韓製鋼社に譲渡し、YKSが連結子会社から持分法適用関連会社になったことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントから除外しております。